

Market Watching

発表日: 2020年4月13日(月)

3～4月の経済指標でコロナの影響を探る(マーケットウィークリー)

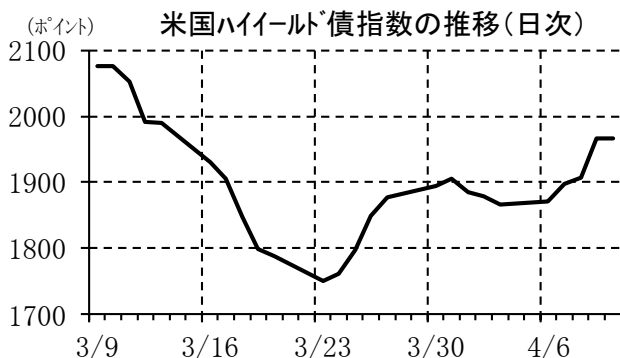
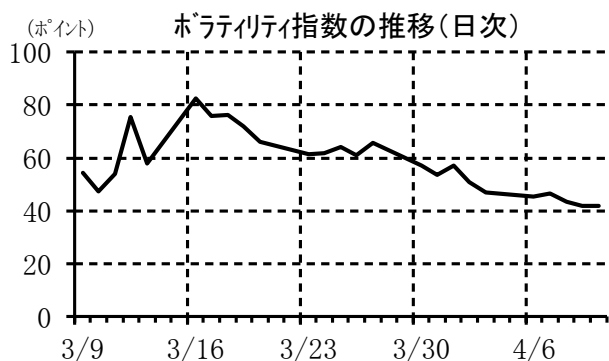
～感染鈍化と経済への影響が揃って明確化するのはまだ先～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
4月6日(月)	日本: 消費動向調査・消費者態度指数(3月)	30.9	35.0	38.4	ポイント
4月7日(火)	日本: 家計調査(2月)・全世帯実質消費支出	▲0.3%	▲3.6%	▲3.9%	前年比
	日本: 毎月勤労統計(2月)・現金給与総額	+1.0%	+0.2%	+1.5%	前年比
	豪州: 金融政策委員会	0.25%	0.25%	0.25%	RBA政策金利誘導目標
4月8日(水)	日本: 国際収支統計(2月)・経常収支	+31,688	+30,672	+6,123	億円、原数値
	日本: 機械受注統計(2月)・船電除く民需	▲2.4%	▲3.0%	▲0.3%	前年比
	日本: 景気ウォッチャー調査(3月)・先行き判断DI	18.8	19.0	24.6	
4月9日(木)	米国: ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報値)	71.0	82.0	89.1	ポイント
4月10日(金)	中国: 消費者物価指数(3月)	+4.3%	+4.9%	+5.2%	前年比
	米国: 消費者物価指数(3月)・総合	+1.5%	+1.6%	+2.3%	前年比
	米国: 消費者物価指数(3月)・コア	+2.1%	+2.3%	+2.4%	前年比
4月11日(土)	—				
4月12日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	0.719	+12.4	▲30.9	▲209.6	0.339	1.024	1.405
日本	-0.005	+0.5	+6.5	+5.5	0.001	-0.032	-0.106
ドイツ	-0.347	+9.4	+44.3	▲32.1	-0.437	-0.392	-0.418
豪州	0.909	+14.7	+11.6	▲96.3	0.898	1.004	1.068
株価							
NYダウ	23719.37	+12.7	▲5.2	▲9.3	21838	26270	26793
日経平均	19498.50	+9.4	▲1.9	▲10.1	18353	21601	21942
ユーロSTOXX50	2892.79	+8.6	▲0.6	▲15.5	2709	3374	3487
上海総合	2796.63	+1.2	▲6.7	▲13.7	2799	2931	2930
為替相場							
ドル/円	108.47	▲0.1	+2.7	▲2.3	108.09	108.91	108.35
ユーロ/円	118.58	+1.2	▲0.5	▲5.2	118.59	119.97	119.83
豪ドル/円	68.87	+5.8	+0.2	▲13.5	66.13	71.33	72.90
ユーロ/ドル	1.0937	+1.3	▲3.0	▲3.0	1.098	1.102	1.106
商品市況							
WTI	22.76	▲19.7	▲33.8	▲64.8	25.46	44.44	52.03
金	1736.2	+6.3	+4.6	+32.6	1608	1590	1522

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (4/6~4/10) の金融市場は、イタリアなどでの新型コロナウイルス感染者の増加ペースの鈍化や、米国でもそうした状況に近づきつつあるとの見解から、峠を越えつつあるとの期待が高まり、株高、金利上昇の流れが優勢となった。日本では、7日に緊急事態宣言が出された (8日発効) ことで経済活動への一段の下押し圧力が強まる状況となったが、これによってむしろ感染拡大に歯止めがかかるとの期待から、株価を押し上げる結果となった。

今週のマーケットは、米中を中心に3月から4月分の経済指標が多く発表されることから、新型コロナウイルスが景気に与えるダメージがどの程度をはかる機会となる。いずれも記録的な悪化となることを見込まれているが、多少の下ブレがあったとしても市場への影響は限定的なものにとどまろう。というのも、イギリスを除く欧州主要国では、感染者の増加ペースの鈍化がより明確化しているため、ピークは過ぎつつあるとの期待が高いからだ。今後は、さまざまな規制がどのタイミングで、どの程度緩和されていくのかに関心が集まる。そうした時期が見えてくれば、足元での経済指標の落ち込みと合わせて、年間での景気への影響度合い、回復の時期、回復のテンポなどがある程度目処が付き、同時に株をはじめとしたさまざまな資産価格の適正水準の算出から“居心地のいい水準”が見えてこよう。ただし、感染のピークアウト期待が高まっている欧州では、3月分の主要統計の発表はまだ先である一方、3月から4月の統計が発表される米国では感染のピークアウトは明確化していない。このように、はっきりとした指針が見えていないこともあり、市場の動きがしっかりとしてくるにはまだもう少し時間がかかろう。なお、日本では感染者の増加ペースが一段と加速する恐れもある。その場合、日本売りの流れ (円安・株安) が強まるなど、感染動向や対策と同様に、マーケットにも世界との位相のズレが生じるリスクがある。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
4月13日(月)	—				
4月14日(火)	中国：貿易統計(3月)・輸出	★★★★	▲13.5%	▲17.2%	前年比(前回数字は年初来)
	・輸入	★★★★	▲10.0%	▲4.0%	前年比(前回数字は年初来)
	インドネシア：金融政策決定会合	★	4.25%	4.50%	7日物リハースレボ 金利
4月15日(水)	米国：小売売上高(3月)・全体	★★★★	▲5.0%	▲0.5%	前月比
	・除自動車	★★★★	▲2.0%	▲0.4%	前月比
	米国：鉱工業生産指数(3月)	★★★★	▲2.2%	+0.6%	前月比
	米国：NY連銀製造業景気指数(4月)	★★★★	▲35.0	▲21.5	ポイント
	カナダ：金融政策委員会	★	0.25%	0.25%	翌日物貸出金利
4月16日(木)	ユーロ：鉱工業生産(2月)		+1.4%	+2.3%	前月比
	米国：住宅着工件数(3月)	★★★★	135.0	159.9	万件
	米国：新規失業保険申請件数(4/11終了週)	★★★★	5000	6606	千件
	米国：フィラデルフィア連銀製造業景況感指数(4月)	★★★★	▲30.0	▲12.7	ポイント
4月17日(金)	中国：実質GDP(1-3月)	★★★★	▲5.9%	+6.0%	前年比
	中国：鉱工業生産(3月)	★★★★	▲6.4%	▲13.5%	前年比(前回数字は年初来)
	中国：小売売上高(3月)	★★★★	▲6.5%	▲20.5%	前年比(前回数字は年初来)
	中国：固定資産投資(3月)	★	▲14.5%	▲24.5%	年初来前年比
4月18日(土)	—				
4月19日(日)	—				

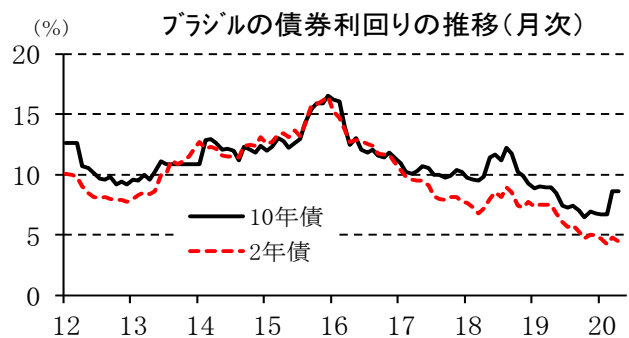
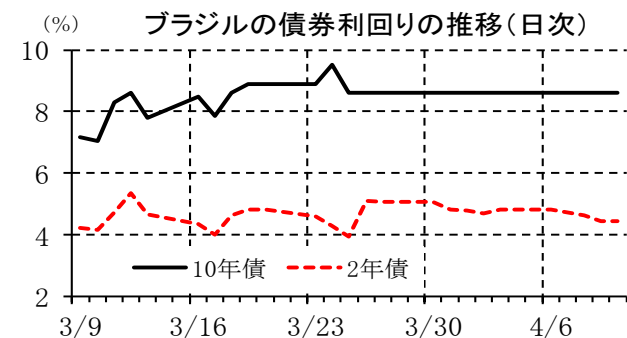
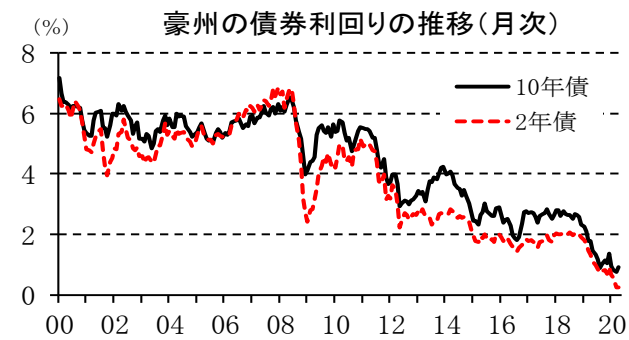
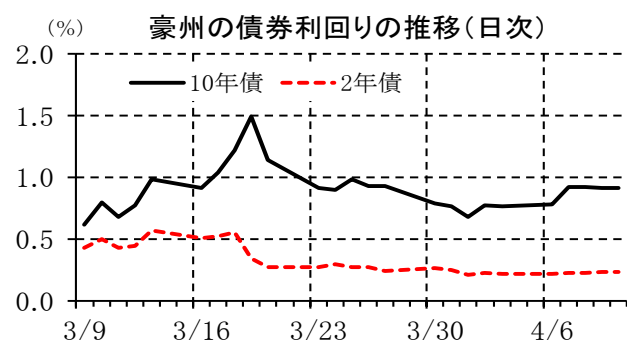
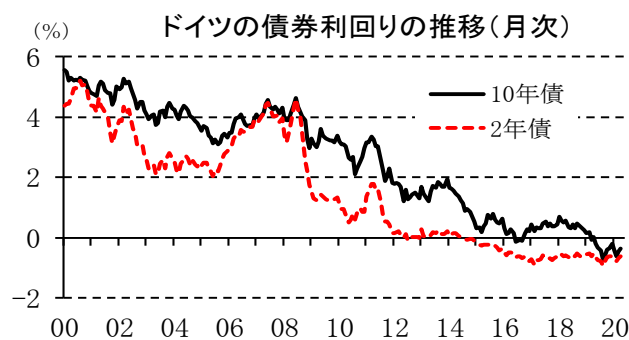
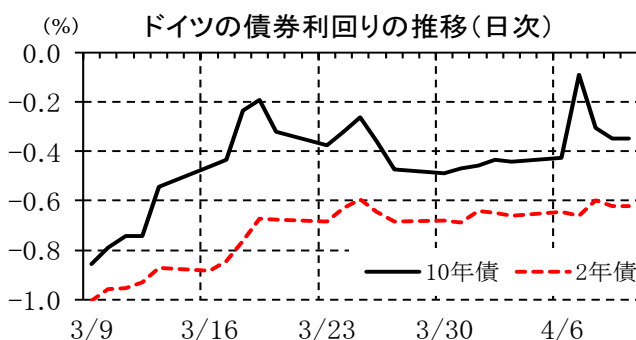
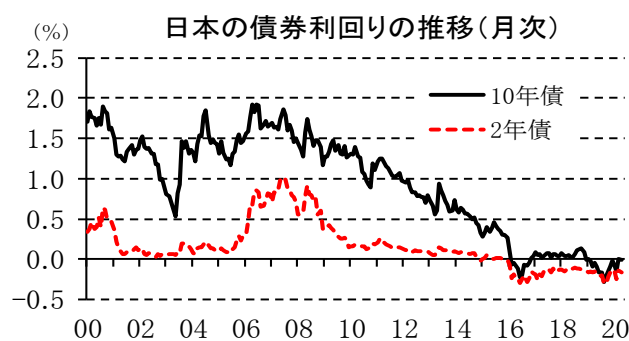
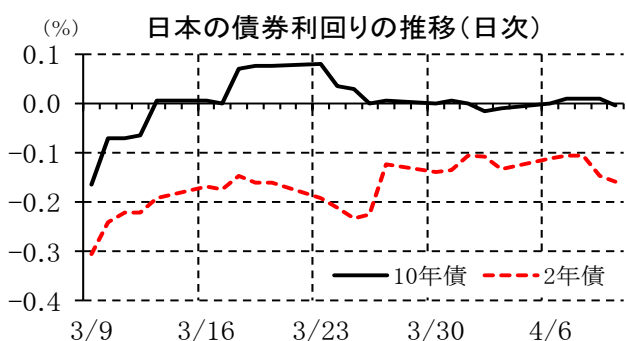
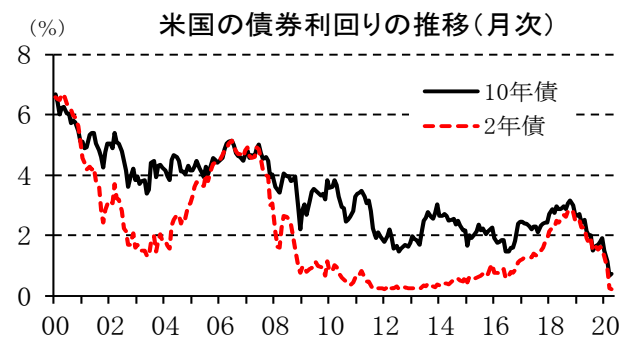
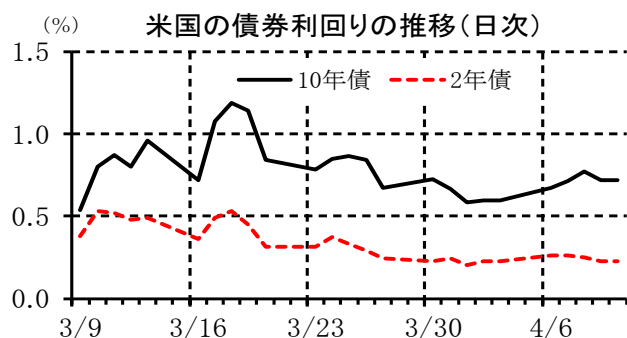
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

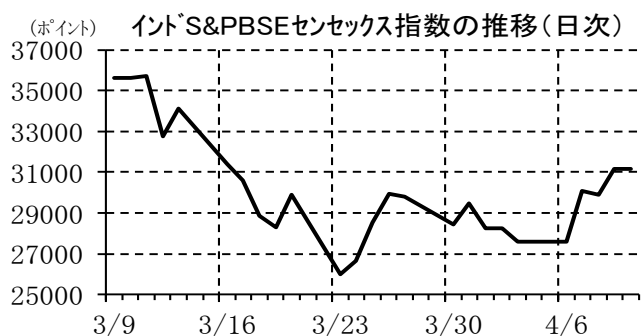
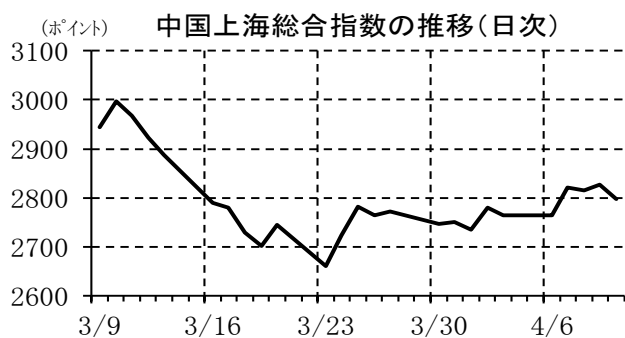
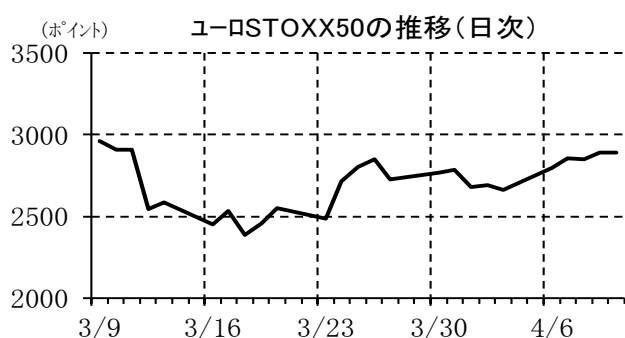
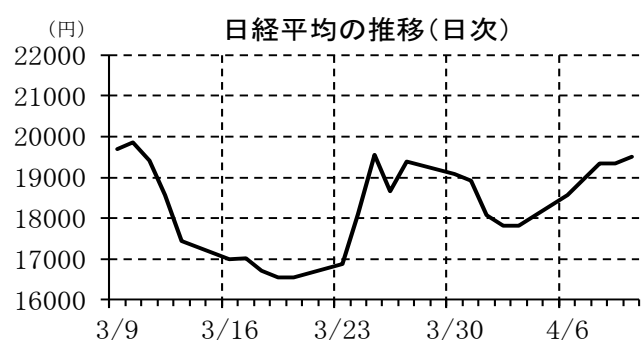
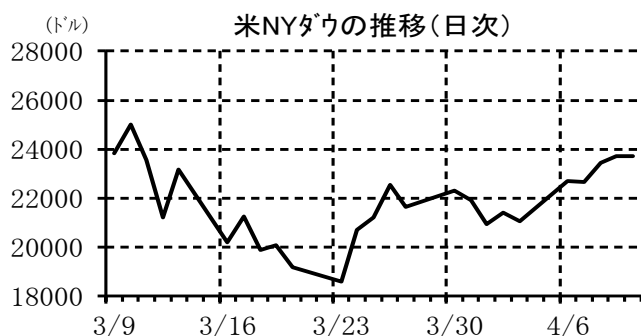
発表日	イベント	注目度	備考
4月13日(月)	欧州など休場		
4月14日(火)	IMF・世銀会合、世界経済見通し	★★★★	
4月15日(水)	日本：訪日外国人観光客(3月)	★	
	G20財務相・中銀総裁会議	★★★★	
	韓国：総選挙	★	
	米国：ベージョブック	★★★★	
4月16日(木)	—		
4月17日(金)	日本：月例経済報告	★	
4月18日(土)	—		
4月19日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

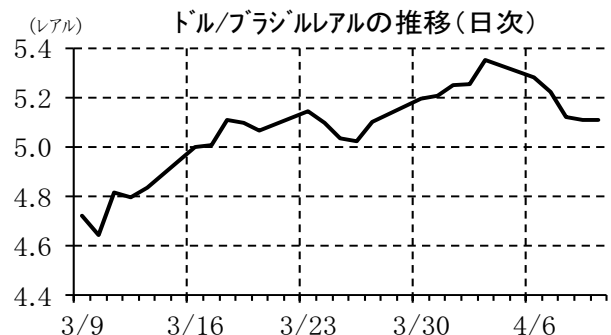
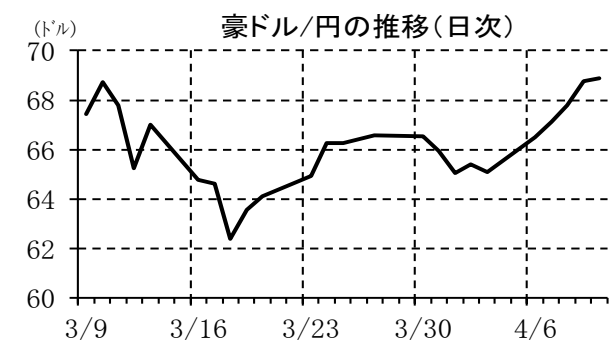
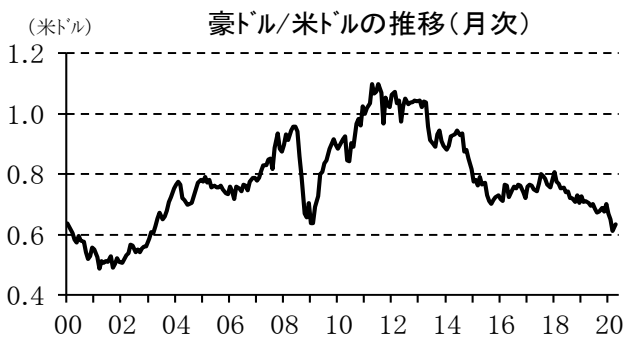
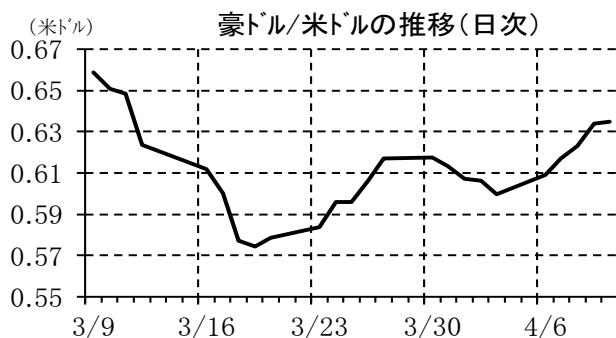
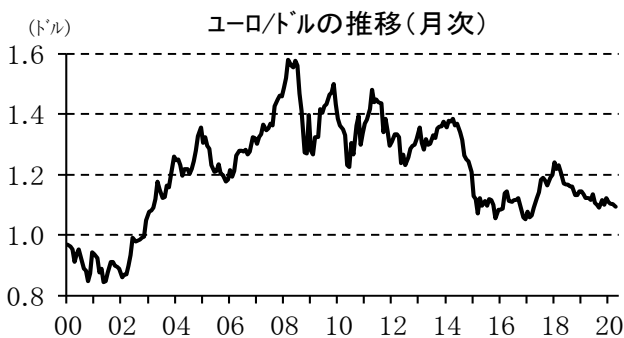
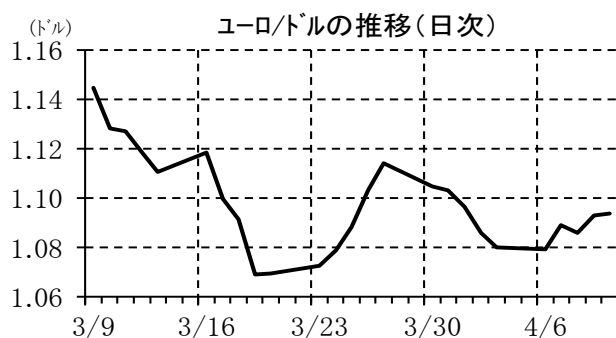
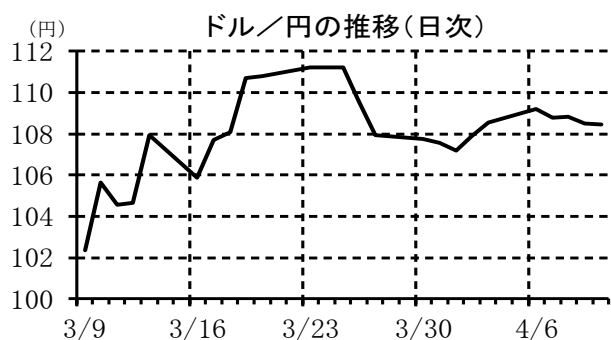
【債券利回り】



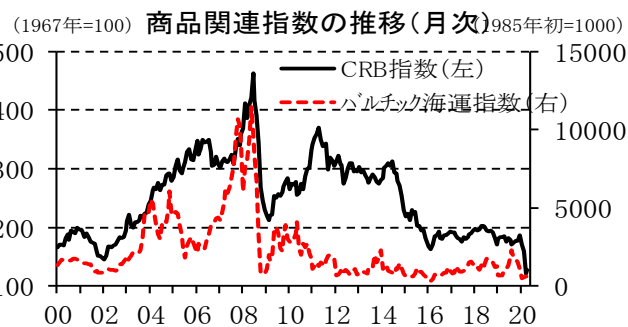
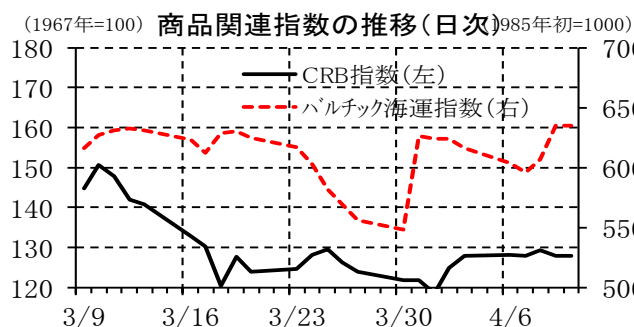
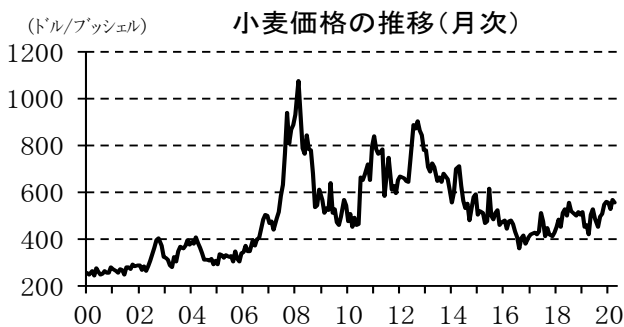
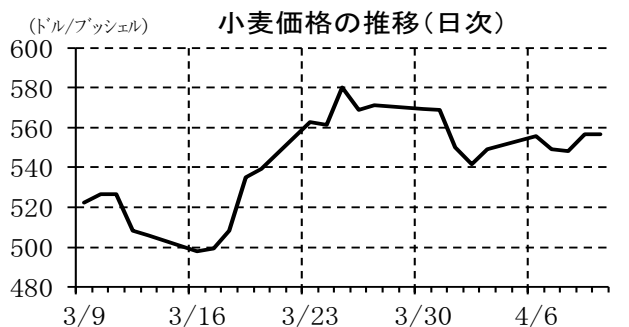
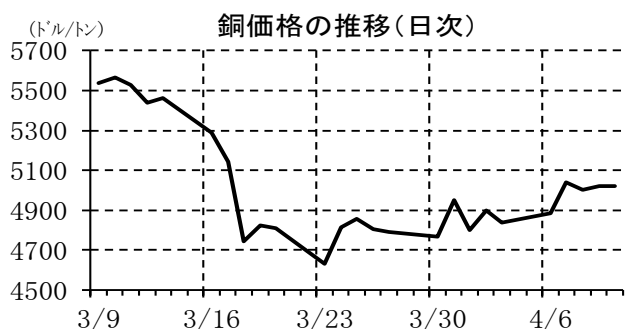
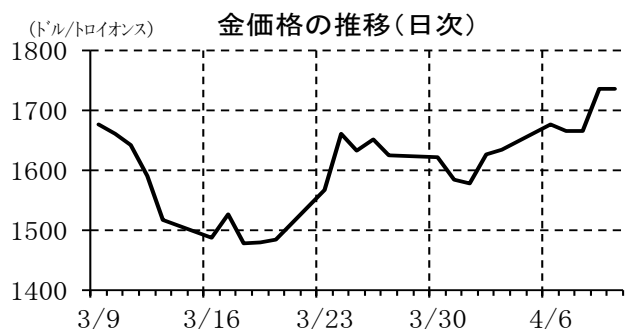
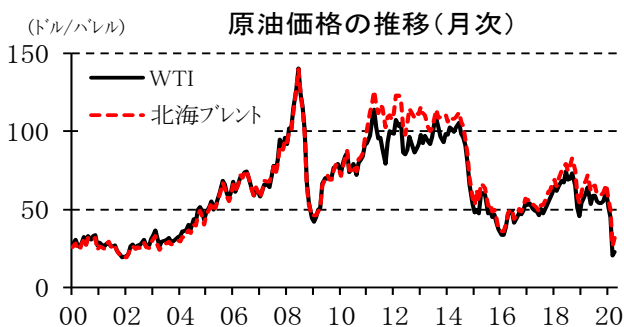
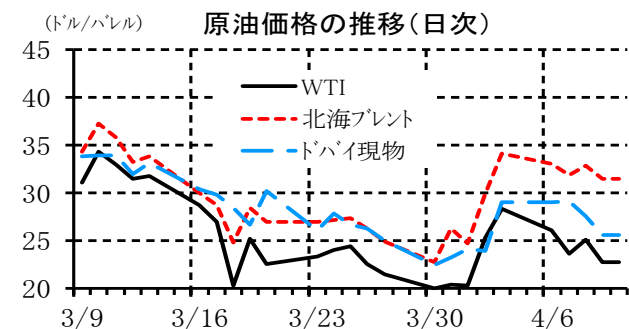
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

